



2026年2月2日
パーソルキャリア株式会社

Job 総研『2026 年 学歴とキャリアの実態調査』を実施 学歴社会の必要性 2 年で 5pt 上昇 “努力の評価”を望む声 ～AI 時代の専門性重視 2 人に 1 人が「学歴の選び直し」希望～

転職サービス「doda」などを提供するパーソルキャリア株式会社が運営する調査機関『Job総研』は、310人の社会人男女を対象に「2026年 学歴とキャリアの実態調査」を実施しました。本調査では学歴とキャリアの関係性とその理由や、もう一度学部を選べるならどのような選択をするか、さらに学歴社会の必要性や賛否、その理由などを調査したものです。



【AI時代の学歴意識】

2027卒の就活情報解禁まで約1ヶ月を切る中、企業の中では新卒採用における書類選考を廃止し、対話重視の選考へ切り替える動きが出ています。2024年のJob総研調査^(※1)では、7割が学歴社会に賛成しており、「古いけど必要」といった声が挙がりました。AI共生時代では、学歴が論理的思考力の保有や専門性を証明する指標となりうる一方、学歴フィルターの中身の変化や、プロジェクトなどAIを活用して成果を出した実績を重視する流れなど、学歴の意味が再定義されていると考えられます。このようなAI時代の今、実際にはたらく社会人の学歴とキャリアの関係性や学歴社会への価値観はどのように変化しているのでしょうか。

Job総研では310人の社会人男女を対象に学歴とキャリアの関係性とその理由や、もう一度学部を選べるならどのような選択をするか、さらに学歴社会の必要性や賛否、その理由などを調査した「2026年学歴とキャリアの意識調査」を実施しました。

【調査概要】

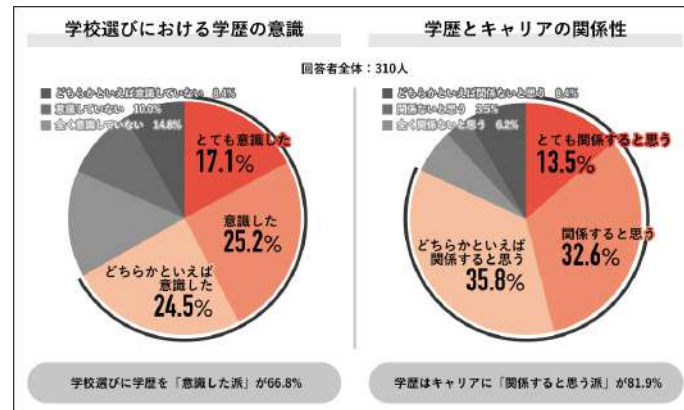
調査対象者：現在就業中のJobQ Town（ジョブキュータウン）登録者
調査条件：全国／男女／20～50代
調査期間：2026年1月14日～1月19日
有効回答数：310人
調査方法：インターネット調査

【TOPICS】

- ・全体の81.9%が学歴とキャリアは「関係すると思う」 理由1位は「学歴で判断する企業が多いから」
- ・全体の51.3%がもう一度学歴を選べるなら「違う学歴を選ぶ」 理由1位は「AI時代に強い専門性を得たい」
- ・全体の59.9%が学歴社会は「古いと思う」 全体の71.0%が学歴社会は「必要」20代が最多
- ・学歴社会が必要な理由は「努力を評価する客観的な指標になる」 不要な理由は「現在の実力を評価すべき」
- ・全体の64.8%が学歴社会に「賛成」 理由1位は「業界/職種への適応力の判断材料になる」

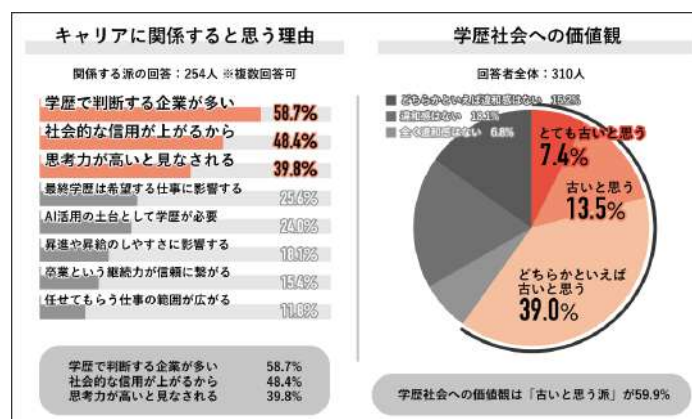
【学歴とキャリアの関係】

回答者全体の 310 人に学校を選ぶ際に学歴を意識したかを聞くと、「意識した派」は 66.8%で過半数を占め、内訳は「とても意識した」17.1%、「意識した」25.2%、「どちらかといえば意識した」24.5%でした。また、学歴はキャリアに関係すると思うかを聞くと、「関係すると思う派」は 2024 年の調査時から 1.6%増加した 81.9%となり、内訳は「とても関係すると思う」13.5%、「関係すると思う」32.6%、「どちらかといえば関係すると思う」35.8%でした。



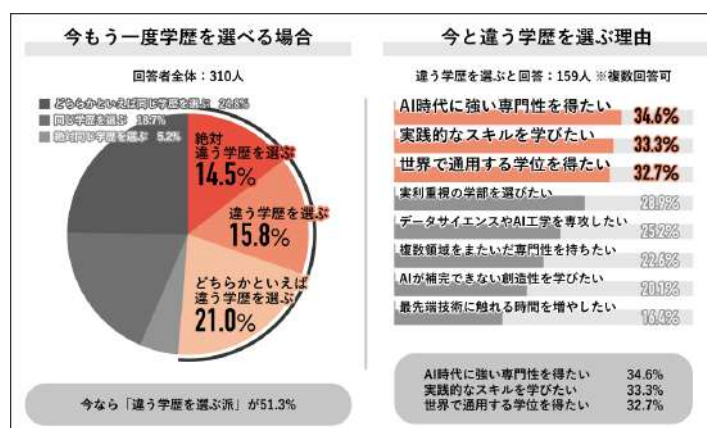
【学歴がキャリアに影響する理由】

学歴はキャリアに影響すると回答した 254人 にその理由を聞くと、「学歴で判断する企業が多い」が 58.7%で最多となり、次いで「社会的な信用が上がるから」が 48.4%、「思考力が高いと見なされる」が 39.8%となりました。回答者全体の 310 人に学歴社会への価値観を聞くと、「古いと思う派」は 2024 年時の調査から変化がなく 59.9%となり、内訳は「とても古いと思う」7.4%、「古いと思う」13.5%、「どちらかといえば古いと思う」39.0%でした。



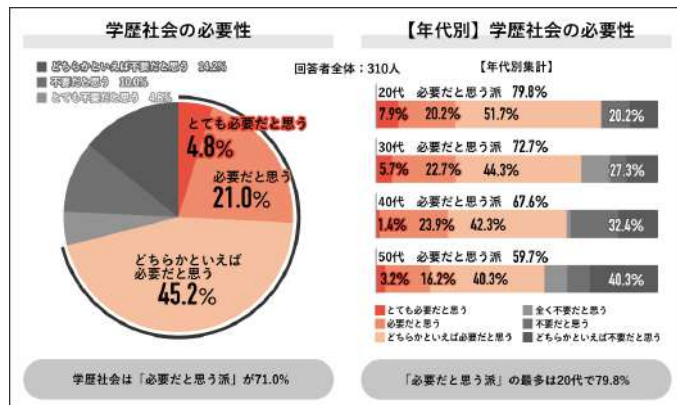
【もう一度学歴を選べるなら】

回答者全体の 310 人に、AI 時代の今もう一度学歴を選べる場合の選択を聞くと、「違う学歴を選ぶ派」は 51.3%で過半数を占め、内訳は「絶対違う学歴を選ぶ」14.5%、「違う学歴を選ぶ」15.8%、「どちらかといえば違う学歴を選ぶ」21.0%でした。違う学部を選ぶと回答した 159人 にその理由を聞くと、「AI 時代に強い専門性を得たい」が 34.6%で最多となり、次いで「実践的なスキルを学びたい」が 33.3%、「世界で通用する学位を得たい」が 32.7%となりました。



【学歴社会の必要性】

回答者全体の 310 人に、学歴社会の必要性を聞くと「必要だと思う派」は 2024 年時の調査から 5.0%増加した 71.0%で多数を占め、内訳は「とても必要だと思う」4.8%、「必要だと思う」21.0%、「どちらかといえば必要だと思う」45.2%でした。年代別の意見では 20 代の「必要だと思う派」が 79.8%で最多となり、次いで 30 代が 72.7%、40 代が 67.6%、50 代が 59.7%と、年代が下がるにつれ必要性を感じている結果となりました。



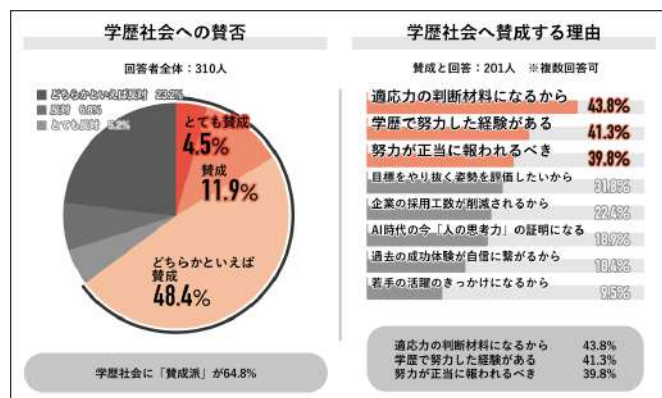
【学歴社会が必要/不要な理由】

学歴社会は必要と回答した 220 人にその理由を聞くと「努力を評価する客観的な指標」が 65.5%で最多となり、次いで「基礎学力や論理思考力の証明」が 61.8%、「企業の選考コスト削減になる」が 38.2%となりました。不要と回答した 90 人にその理由を聞くと、「現在の實力を評価すべき」が 62.2%で最多となり、次いで「大学名と實力の相関性の低さ」が 47.8%、「実務経験の方が信頼できる」が 43.3%となりました。



【学歴社会への賛否】

回答者全体の 310 人に、学歴社会への賛否を聞くと、「賛成派」は 2024 年時の調査から 2.1%減少した 64.8%となり、内訳は「とても賛成」が 4.5%、「賛成」が 11.9%、「どちらかといえば賛成」が 48.4%となりました。学歴社会に賛成と回答した 201 人にその理由を聞くと、「（業界/職種への）適応力の判断材料になる」が 43.8%で最多となり、次いで「学歴で努力した経験がある」が 41.3%、「努力した人が正当に報われるべき」が 39.8%となりました。



(※2)年代別回答など集計データの詳細は別紙「2026 年 学歴とキャリアの実態調査 報告書」をご参照ください

【回答者自由記述コメント】

学歴の実効性を認めつつ、学歴の中身や質の変化を実感するコメントが見られました。

- ・時代遅れだとは思いますが、学歴がある方が選考で不利になりにくいのが現実だと感じる
- ・同じ業務でも、学歴によって初任給や昇給スピード、最終的な年収に差が生じる場面を見てきた
- ・学歴を過去の努力を可視化したツールと捉えているが、その人の上限を決めるものではないと思う
- ・AI が知識を補ってくれる分、学歴はゴールではなく学び続ける姿勢の証明だと思う
- ・AI で仕事は変わっているが、就職の段階では今も学歴で判断されていると思う

【調査まとめ】

Job 総研が実施した「2026 年 学歴とキャリアの実態調査」では、学歴を意識して学校を選んだ人が過半数を占め、学歴がキャリアに影響すると考える人は 8 割前後となり、学歴が就職や評価の入口として一定の影響を持ち続けている実態は 2024 年の調査から変化が見られないことがわかりました。理由としては「学歴を判断基準とする企業が多い」「社会的信用が高まる」といった回答が今回も上位に挙がっており、日本企業の採用が依然として学歴に基づいていることがうかがえます。一方で、学歴社会を「古い」と感じながらも、同時に「必要」と考える人が 7 割を超えています。20 代では、就職活動において学歴で評価される経験が多いことから必要派が最多になっていると考えられますが、年代が上がるにつれてその割合は減少傾向にあります。これは、社会人としての経験を積む中で、キャリア形成においては学歴以上にスキルや実務経験が評価される場面を実感するようになるためだと考えられます。

本調査で新たに浮き彫りになったのが「学歴の再選択」に対する意識です。もう一度選べるなら違う学歴を選ぶと答えた人は 5 割を超え、その理由には「AI 時代に強い専門性を得たい」「実践的なスキルを学びたい」といった現代社会の変化を映した声が多く見られました。また、学歴社会への賛否でも賛成派が多数となり、その理由では 2024 年の調査と大きな変化は見られませんでした。また、「適応力の指標」や「努力の証」として肯定的に捉える層が多く存在しました。

2024 年の調査では学歴社会の是非そのものが主な論点であったのに対し、2026 年の調査では学歴を一定必要としながらも、その「中身」や「質」を問い直す段階へと移行している様子がうかがえます。AI 時代において学歴は、「肩書き」から「専門性や学び直しの起点」へと意味を変えつつあり、今後も役割を変化させながら存続していく可能性を示す調査結果となりました。

「明日の常識を、ココから。」をコンセプトとする『Job 総研』では、世の中で当たり前とされている事を疑い、はたらかし方に関連する様々な調査を実施してまいります。そしてリアルで透明度の高い情報を発信することで、個が活躍する社会の実現に向けて貢献してまいります。



パーソルキャリア株式会社 Job 総研 PR 担当
高木 理子（たかぎ りこ）

2020 年からのインターンを経て 2022 年に新卒入社。コンテンツマーケティンググループ所属後、2023 年に広報へ異動し「はたらく社会人」を中心に様々な観点から意識や行動などについて調査研究を実施する Job 総研にて調査研究を担当。Job 総研を通して「社会とつながる」を個人のビジョンに掲げ、市場の現状と未来を分析し、社会へ発信することではたらく社会人や就活生の選択機会に貢献する事を目的として活動している。

■^(※1) 2024 年 学歴とキャリアの実態調査（2024 年 2 月公開）

<https://jobsoken.jp/info/20240213/>

■^(※2) 2026 年 学歴とキャリアの実態調査 報告書（本調査）

報告書では、同調査の属性やその他設問の回答結果をより詳細にご確認いただけます

<https://job-q.me/articles/16165>

■Job 総研について < <https://job-q.me/categories/job-souken> >

『Job 総研』は今後もキャリアやはたらくに関する調査を続けるだけでなく、調査で拾いきれない「社会・企業・個人」3つの観点からの声を収集することで、これまで以上に確立した取組を行ってまいります。その手段として、アンケート調査によって明らかにした事実をもとに、はたらく現場でのリアルな疑問を収集し、それに対する個人の回答も収集します。そして世の中で当たり前とされている事を疑い、明日の常識をココから見つけられるコンテンツとしての情報発信をしてまいります。

■JobQ Town について < <https://job-q.me/> >

「あなたが知りたい」はたらく「は誰かが知っている」をコンセプトに運営する JobQ Town の累計登録者数は 40 万人を超え、キャリアや転職に関する情報交換と相談ができるサービスです。具体的な企業名を検索して、現役社員や元社員による口コミだけではなく、仕事全般に関する悩みや就職・転職への不安など漠然とした内容も含まれ、匿名によるユーザ同士でコミュニケーションを取りながら、より良い選択をつくる場になっています。

■JobQ Town“学歴”に関する Q&A

<https://job-q.me/tags/21833>

■パーソルキャリア株式会社について < <https://www.persol-career.co.jp/> >

パーソルキャリア株式会社は、**－人々に「はたらく」を自分のものにする力を－**をミッションとし、転職サービス「doda」やハイクラス転職サービス「doda X」を通じて人材紹介、求人広告、新卒採用支援などを提供しています。2022年5月にはプロフェッショナル人材の総合活用支援ブランド「HiPro」を立ち上げ、副業・フリーランス領域にも本格参入。グループの総力をあげて、これまで以上に個人の「はたらく」にフォーカスした社会価値の創出に努め、社会課題に正面から向き合い、すべての「はたらく」が笑顔につながる社会の実現を目指します。

当社のミッションについて：https://www.persol-career.co.jp/mission_value/

報道関係者様お問い合わせ先 パーソルキャリア株式会社 JobQ 部 PR 担当：高木 理子 Tel・携帯：070-3180-4798 Mail： pr-contact@persol.co.jp

※現在主にテレワークでの勤務形態をとっておりますので、誠に勝手ながらお問い合わせは携帯電話かメールにてお願い致します